

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6841 URL <https://www.yokogawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 重野 邦正
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中谷 博彦 (TEL) (0422)52-6845
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	130,211	1.0	16,202	9.3	15,609	△8.9	15,153	50.7
2025年3月期第1四半期	128,924	8.7	14,826	13.4	17,131	14.5	10,054	△59.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 15,299百万円（△34.3％） 2025年3月期第1四半期 23,272百万円（△43.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	59.08	—
2025年3月期第1四半期	38.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	701,713	472,256	66.1
2025年3月期	718,285	475,721	65.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 463,501百万円 2025年3月期 467,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		32.00	—	32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	560,000	△0.4	80,000	△4.2	80,000	△6.3	52,500	0.7	202.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社（社名）Web Synergies (S) Pte. Ltd.

除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	268,624,510株	2025年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	13,578,806株	2025年3月期	9,765,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	256,469,878株	2025年3月期1Q	260,150,573株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は2025年8月5日（火）に決算説明会をWeb会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

〔添付資料〕

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
＜参考資料＞2026年3月期 第1四半期連結決算情報	10

〔期中レビュー報告書〕

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)において、当社グループは、中期経営計画“Growth for Sustainability 2028(GS2028)”に基づき、事業を通じて社会や環境に貢献しながら持続的な企業価値向上を図る、CSV(Creating Shared Value)経営の実現に向けて取り組んでいます。

当第1四半期の当社グループの業績は、為替の変動影響を受けながらも、売上高は前年同期比で12億円、営業利益は13億円それぞれ増加しました。経常利益は、為替差損の計上などにより前年同期比で15億円の減少となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際の会社分類の変更などに伴い法人税等調整額が減少し、前年同期比で50億円の増加となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,289億24百万円	1,302億11百万円	12億87百万円	1.0%
営業利益	148億26百万円	162億02百万円	13億75百万円	9.3%
経常利益	171億31百万円	156億09百万円	△15億22百万円	△8.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	100億54百万円	151億53百万円	50億98百万円	50.7%
(参考)1米ドル平均レート	158.15円	144.11円	△14.04円	—

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,206億50百万円	1,219億11百万円	12億60百万円	1.0%
営業利益	132億16百万円	146億71百万円	14億55百万円	11.0%

<測定器事業>

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	73億06百万円	72億25百万円	△80百万円	△1.1%
営業利益	14億47百万円	14億68百万円	20百万円	1.4%

<新事業他>

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	9億67百万円	10億74百万円	1億07百万円	11.1%
営業利益	1億62百万円	61百万円	△1億00百万円	△61.9%

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ165億円減少し7,017億円となりました。

また、負債合計は、賞与引当金やその他固定負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ131億円減少し2,294億円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ34億円減少し4,722億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、66.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月7日に公表した通期連結業績予想を修正していません。業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=140円を想定しています。

現時点におけるセグメント別連結業績予想は、10ページをご参照願います。

＜業績予想のご利用にあたっての注意事項＞

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・中東地域、東アジア等における地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,754	176,097
受取手形、売掛金及び契約資産	238,491	223,359
商品及び製品	20,174	21,706
仕掛品	5,791	7,743
原材料及び貯蔵品	24,962	24,789
その他	22,941	28,240
貸倒引当金	△4,801	△4,790
流動資産合計	496,313	477,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,161	43,068
その他	44,570	43,703
有形固定資産合計	87,732	86,771
無形固定資産		
ソフトウェア	21,387	22,670
のれん	6,563	8,017
その他	25,117	24,984
無形固定資産合計	53,068	55,672
投資その他の資産		
投資有価証券	64,290	65,187
その他	18,075	18,164
貸倒引当金	△1,193	△1,228
投資その他の資産合計	81,171	82,123
固定資産合計	221,972	224,567
資産合計	718,285	701,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,730	31,762
電子記録債務	7,509	8,034
短期借入金	327	108
未払金	21,444	25,671
未払法人税等	12,730	9,536
契約負債	59,524	59,689
賞与引当金	22,526	11,459
工事損失引当金	8,847	9,417
その他	30,144	32,127
流動負債合計	197,784	187,806
固定負債		
長期借入金	24,025	24,022
退職給付に係る負債	6,726	6,916
その他	14,028	10,711
固定負債合計	44,779	41,650
負債合計	242,564	229,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,575	54,575
利益剰余金	342,573	350,219
自己株式	△23,251	△34,681
株主資本合計	417,298	413,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,599	22,455
繰延ヘッジ損益	△38	△159
為替換算調整勘定	28,576	27,554
退職給付に係る調整累計額	419	137
その他の包括利益累計額合計	50,557	49,987
非支配株主持分	7,865	8,754
純資産合計	475,721	472,256
負債純資産合計	718,285	701,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	128,924	130,211
売上原価	69,182	68,789
売上総利益	59,742	61,422
販売費及び一般管理費	44,915	45,220
営業利益	14,826	16,202
営業外収益		
受取利息	565	734
受取配当金	708	565
持分法による投資利益	515	303
為替差益	1,024	—
その他	285	251
営業外収益合計	3,100	1,854
営業外費用		
支払利息	283	330
寄付金	153	153
為替差損	—	1,638
その他	358	324
営業外費用合計	794	2,447
経常利益	17,131	15,609
特別利益		
固定資産売却益	16	6
投資有価証券売却益	55	87
段階取得に係る差益	—	176
特別利益合計	72	270
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	57	20
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	593	17
特別損失合計	650	69
税金等調整前四半期純利益	16,553	15,810
法人税、住民税及び事業税	5,338	4,295
法人税等調整額	△166	△4,460
法人税等合計	5,172	△165
四半期純利益	11,380	15,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,326	823
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,054	15,153

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	11,380	15,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△518	863
繰延ヘッジ損益	4	△120
為替換算調整勘定	12,282	△1,176
退職給付に係る調整額	△76	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	200	△235
その他の包括利益合計	11,892	△676
四半期包括利益	23,272	15,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,597	14,583
非支配株主に係る四半期包括利益	1,675	715

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,650	7,306	967	128,924	—	128,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,650	7,306	967	128,924	—	128,924
セグメント利益	13,216	1,447	162	14,826	—	14,826

（注）報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	測定器	新事業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	121,911	7,225	1,074	130,211	—	130,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	121,911	7,225	1,074	130,211	—	130,211
セグメント利益	14,671	1,468	61	16,202	—	16,202

（注）報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年3月4日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式3,813,500株の取得を行いました。この結果、自己株式が11,429百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の金額及び自己株式数は、単元未満株式の買取請求による取得分を含め、34,681百万円及び13,578,806株となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	5,226百万円	5,427百万円
のれんの償却額	319	347

< 参考資料 >

2025年 8 月 5 日
横河電機株式会社

2026年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	2024/6		2025/6		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	128,924	—	130,211	—	1,287	—
営業利益	14,826	11.5%	16,202	12.4%	1,375	0.9%
経常利益	17,131	13.3%	15,609	12.0%	△1,522	△1.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,054	7.8%	15,153	11.6%	5,098	3.8%
総資産	694,711		701,713		7,001	
純資産	461,978		472,256		10,278	
自己資本四半期純利益率	2.3%		3.3%		1.0%	
1株当たり四半期純利益	38.65円		59.08円		20.43円	
設備投資	8,255		6,055		△2,200	
減価償却費	5,546		5,775		229	
研究開発費	8,134		7,865		△268	
期中平均為替レート(米ドル)	158.15円		144.11円		△14.04円	

受注高

(単位：百万円)

	2024/6	2025/6	2026/3 予想
制御事業	147,680	139,333	544,500
測定器事業	8,348	8,397	31,500
新事業他	953	1,325	4,000
合計	156,982	149,056	580,000

売上高

(単位：百万円)

	2024/6	2025/6	2026/3 予想
制御事業	120,650	121,911	525,000
測定器事業	7,306	7,225	31,000
新事業他	967	1,074	4,000
合計	128,924	130,211	560,000

営業利益

(単位：百万円)

	2024/6	2025/6	2026/3 予想
制御事業	13,216	14,671	74,000
測定器事業	1,447	1,468	6,500
新事業他	162	61	△500
合計	14,826	16,202	80,000

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

横 河 電 機 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 芳 賀 保 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 崎 進 之 介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている横河電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。